

吉備中央町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 13,295	千円 9,146,258	千円 438,249	千円 1,677,808	% 18.3	% 21.5

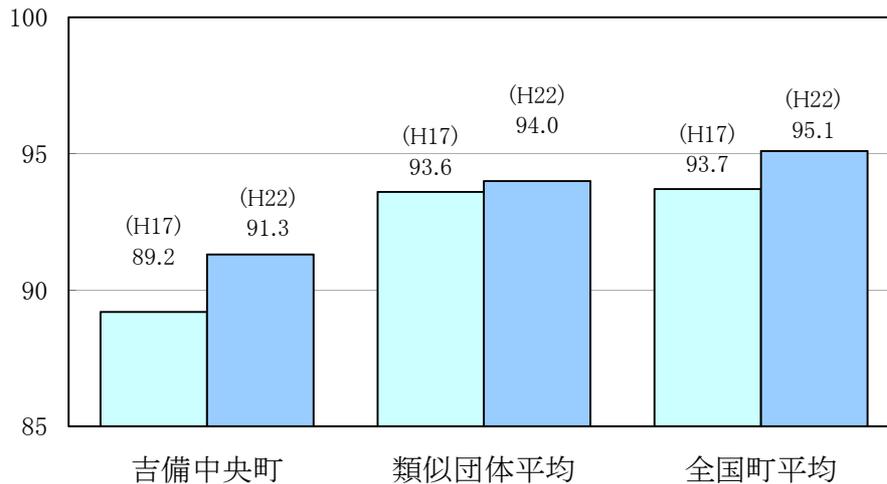
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 188	千円 737,900	千円 97,464	千円 285,228	千円 1,120,592	千円 5,960	千円 5,663

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉備中央町	45.0 歳	328,600 円	364,952 円	346,339 円
岡山県	42.6 歳	309,708 円	388,234 円	339,293 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.7 歳	320,902 円	359,746 円	347,629 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
吉備中央町	48.9 歳	25 人	239,600 円	247,740 円	242,400 円	—	—	—
うち給食調理員	48.3 歳	11 人	234,100 円	239,745 円	234,100 円	調理師	42.9 歳	225,000 円
うち用務員	51.4 歳	7 人	239,400 円	246,228 円	241,257 円	用務員	53.8 歳	213,600 円
岡山県	49.6 歳	175 人	328,738 円	384,497 円	351,551 円	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—
類似団体	49.4 歳	8 人	282,943 円	302,508 円	296,227 円	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
吉備中央町	—	—	—
うち給食調理員	4,101,600 円	3,037,200 円	1.35
うち校務員	4,450,800 円	2,563,200 円	1.74

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～21年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分	吉備中央町	岡山県	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	183,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	146,300 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況 (22年4月1日現在)

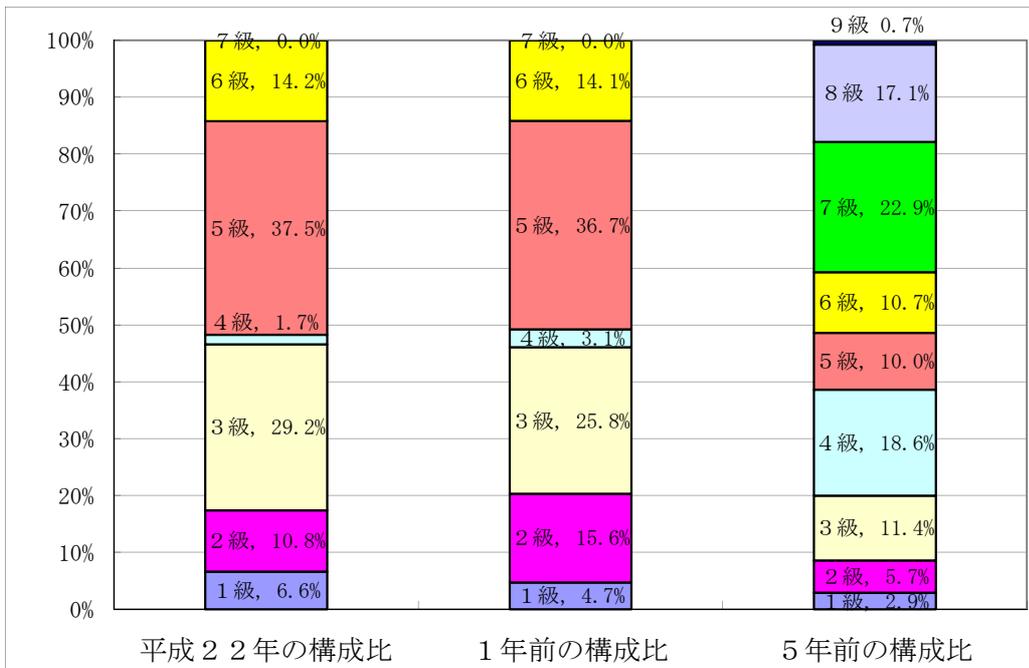
区 分		経 験 年 数		
		10年以上～15年未満	15年以上～21年未満	21年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	256,515 円	282,960 円	311,600 円
	高校卒	239,866 円	271,922 円	291,000 円
技能労務職	高校卒	204,200 円	213,950 円	248,050 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	会計管理者及び相当困難な業務を所掌する参与、課長、局長、事務所長の職務	0 人	0.0 %
6 級	参与、課長、局長及び相当困難な業務を所掌する室長、参事、園長の職務	17 人	14.2 %
5 級	室長、参事、園長及び相当困難な業務を所掌する所長、課長補佐、主幹の職務	45 人	37.5 %
4 級	所長、課長補佐及び困難な業務を所掌する主幹、主任保育士、主任教諭の職務	2 人	1.7 %
3 級	主幹及び相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査、主任保育士、主任教諭の職務	35 人	29.2 %
2 級	主査及び知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、教諭の職務	13 人	10.8 %
1 級	定型的な業務を行う主事、主事補、技師、技師補、保育士、教諭の職務	8 人	6.6 %

- (注) 1 吉備中央町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に応じて昇給区分(0～8号給)を決定。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉備中央町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,405 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,612 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.85 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.60)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

吉備中央町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続21年 23.50 月分 30.55 月分	勤続21年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例措置(2~20%加算)	その他の加算措置 定年早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 17,429 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		212 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		1,008 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都	18 %	— 人	18 %
名古屋市	12 %	— 人	12 %
大阪市	12 %	— 人	15 %
岡山市	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症等防疫作業従事職員	感染症防疫業務	1日につき1,000円を超えない範囲内
特殊勤務手当	行旅死亡人取扱作業	行旅死亡人取扱業務	1日につき2,000円を超えない範囲内
特殊勤務手当	火葬作業従事職員	火葬業務	1日につき2,000円を超えない範囲内

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年 度 決 算)	16,716 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	79 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 1人(配偶者なし) 11,000 円 特定期間の加算 5,000 円	同じ		27,087 千円	128,376 円
住居手当	借家 12,000円～ 27,000 円	同じ		4,813 千円	22,812 円
通勤手当	通勤のために自動車等の使用を常例とすること、片道2km以上であること ～ 5km 2,000 円 5km ～ 10km 4,100 円 10km ～ 15km 6,500 円 15km ～ 20km 8,900 円 20km ～ 25km 11,300 円 25km ～ 30km 13,700 円 30km ～ 35km 16,100 円 35km ～ 40km 18,500 円 40km ～ 45km 20,900 円 45km ～ 50km 21,800 円 50km ～ 55km 22,700 円 55km ～ 60km 23,600 円 60km ～ 24,500 円	同じ		17,972 千円	85,176 円
宿日直手当	4,200 円	同じ		4,360 千円	20,664 円
管理職手当	課長・室長・局長・所長 5 % 参事・園長 4 %	異なる	職務区分と支給率	7,104 千円	33,672 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給料	市区町村長	715,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 883,000 円 / 353,500 円
	副 町 長	585,000 円	703,000 円 / 326,400 円
	収 入 役	— 円	— 円 / — 円
報酬	議 長	279,000 円	326,000 円 / 207,000 円
	副 議 長	226,000 円	269,000 円 / 172,500 円
	議 員	205,000 円	250,000 円 / 157,500 円
期末手当	市区町村長	(22年度支給割合)	
	副 町 長	3.05	月分
	議 長	(22年度支給割合)	
	副 議 長	3.05	月分
退職手当		(算定方式)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額(715,000円)×在職年数×支給割合(500/100)	(任期毎)
	副 町 長	給料月額(585,000円)×在職年数×支給割合(300/100)	(任期毎)

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

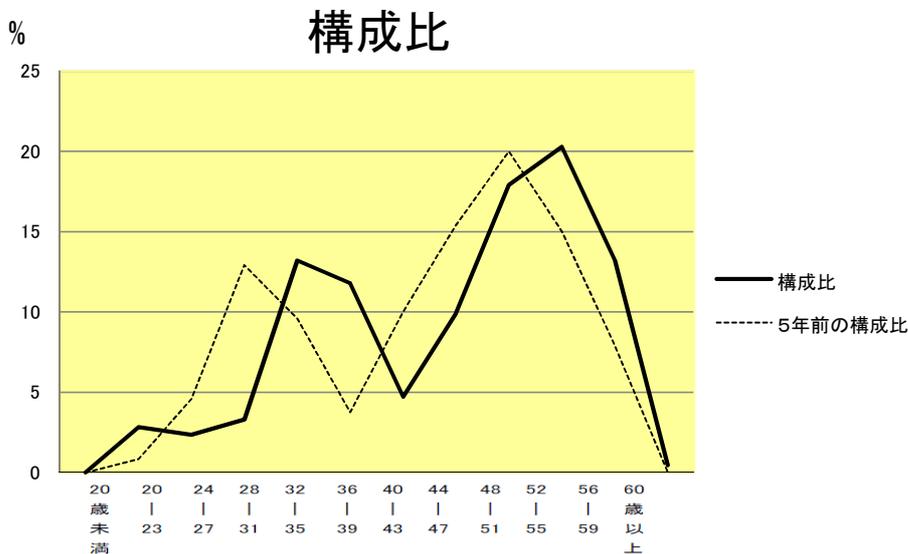
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	43	39	-4	行政改革による事務の一元化
	税 務	10	10	0	
	農 林 水 産	25	22	-3	欠員不補充
	商 工	7	6	-1	欠員不補充
	土 木	12	10	-2	行政改革による事務の一元化
	民 生	43	42	-1	欠員不補充
	衛 生	8	7	-1	欠員不補充
	計	150	138	-12	〈参考〉人口1万人当たり職員数103人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数93.26人)
	教育部門	51	51	0	
小 計	201	189	-12	〈参考〉人口1万人当たり職員数142人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数113.37人)	
公営企業等部門	水 道	9	9	0	
	下水道	5	4	-1	欠員不補充
	その他	10	10	0	
	小 計	24	23	-1	
合 計		225	212	-13	〈参考〉人口1万人当たり職員数 159人
		[254]	[254]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	6人	5人	7人	28人	25人	10人	21人	38人	43人	28人	1人	212人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	167	164	159	155	150	138	▲ 29 (82.6%)
教育	52	52	52	51	51	51	▲ 1 (98.1%)
普通会計	219	216	211	206	201	189	▲ 30 (86.3%)
公営企業会計	26	26	26	25	24	23	▲ 3 (88.5%)
総合計	245	242	237	231	225	212	▲ 33 (86.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。